

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	13,863,685			14,060,930	実質収支比率			8.4																																																																																																							
市町村名	阿久根市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	13,287,302	13,526,604	経常収支比率	93.6	92.7	(94.1)	(93.8)																																																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	576,383	534,326	(※1)																																																																																																												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,279	3,679	標準財政規模	6,684,183	6,609,324																																																																																																										
				中部	×	実質収支	560,104	530,647	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	19,270	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	29,457	-203,636	公債費負担比率	11.5	13.3																																																																																																									
	平成27年国調(人)	21,198			過疎	○	積立金	269,614	372,352	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-9.1			山振	×	繰上償還金	0	236,200	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	18,538	第1次	令和2年国調	1,151	1,421	低開発	○	積立金取崩し額	211,065	372,335	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	うち日本人(人)	18,327		うち日本人(人)	18,914	13.1	14.4	指数表選定	○	実質単年度収支	88,006	32,581	実質公債費比率	7.0	6.8																																																																																																						
	令05.01.01(人)	18,914	第2次	増減率(%)	-2.0				基準財政収入額	2,173,930	2,131,990	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	うち日本人(人)	18,764		うち日本人(%)	-2.3	2,241	2,573	25.5	26.1	基準財政需要額	6,063,482	5,986,085																																																																																																									
	増減率(%)	-2.0	第3次	5,403	5,868	61.4	59.5		標準税収入額等	2,724,301	2,675,095																																																																																																										
	うち日本人(%)	-2.3		61.4	59.5			経常経費充当一般財源等	6,250,656	6,159,948																																																																																																											
面積(km ²)	134.28						歳入一般財源等	8,966,311	9,085,017																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	144																																																																																																																				
世帯数(世帯)	8,617																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,321,206	11,651,977																																																																																																										
	市区町村長	1	8,000		一般職員	191	547,406	2,866	うち公的資金	10,564,521	10,768,547																																																																																																										
	副市区町村長	2	6,340		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,126,599	8,133,472																																																																																																										
	教育長	1	5,870		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	556,883	614,868																																																																																																										
	議会議長	1	3,710		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																																																										
	議会議員	13	2,630		合計	191	547,406	2,866	積立金現在高	2,168,666	2,110,118																																																																																																										
					ラス・バイ・レス指数				95.2	減債基金	1,028,484	1,003,298																																																																																																									
										その他特定目的基金	5,425,054	5,025,792																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 阿久根地区消防組合</td> <td></td> <td>(15) 株式会社阿久根食肉流通センター</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 北薩広域行政事務組合</td> <td></td> <td>(16) 阿久根市土地開発公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(17) 株式会社まちの灯台阿久根</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合		(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社								(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 阿久根地区消防組合		(15) 株式会社阿久根食肉流通センター								(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(11) 北薩広域行政事務組合		(16) 阿久根市土地開発公社								(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 株式会社まちの灯台阿久根								(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										(7) 交通災害共済特別会計											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合		(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社																																																																																																													
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 阿久根地区消防組合		(15) 株式会社阿久根食肉流通センター																																																																																																													
		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(11) 北薩広域行政事務組合		(16) 阿久根市土地開発公社																																																																																																													
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 株式会社まちの灯台阿久根																																																																																																													
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																															
		(7) 交通災害共済特別会計																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,023,305	14.6	2,023,305	30.5	普通税	2,022,832	100.0	14,601	
地方譲与税	116,996	0.8	116,996	1.8	法定普通税	2,022,832	100.0	14,601	
利子割交付金	483	0.0	483	0.0	市町村民税	709,168	35.0	14,601	
配当割交付金	5,641	0.0	5,641	0.1	個人均等割	29,000	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	6,859	0.0	6,859	0.1	所得割	590,397	29.2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,649	1.9		
地方消費税交付金	481,534	3.5	481,534	7.3	法人税割	51,122	2.5	14,601	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,038,175	51.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,023,697	50.6		
自動車取得税交付金	629	0.0	629	0.0	軽自動車税	101,087	5.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	174,402	8.6		
自動車税環境性能割交付金	7,020	0.1	7,020	0.1	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	31,459	0.2	31,459	0.5	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	10,223	0.1	10,223	0.2	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	10,223	0.1	10,223	0.2	目的税	473	0.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	473	0.0		
地方交付税	4,690,849	33.8	3,923,402	59.1	入湯税	473	0.0		
普通交付税	3,923,402	28.3	3,923,402	59.1	事業所税	-	-		
特別交付税	767,447	5.5	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	7,374,998	53.2	6,607,551	99.5	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,568	0.0	1,568	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	42,062	0.3	-	-	合計	2,023,305	100.0	14,601	
使用料	96,069	0.7	9,016	0.1					
手数料	27,327	0.2	-	-					
国庫支出金	2,535,798	18.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,160,900	8.4	-	-					
財産収入	33,268	0.2	15,266	0.2					
寄附金	579,647	4.2	-	-					
繰入金	650,025	4.7	-	-					
繰越金	534,326	3.9	-	-					
諸収入	135,117	1.0	5,897	0.1					
地方債	692,580	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	36,480	0.3	-	-					
歳入合計	13,863,685	100.0	6,639,298	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現 計	98.9	95.8
(%) 年 計	99.2	97.1
	98.6	94.1
	99.1	95.8
	99.4	97.6
	98.8	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,457,303	実質収支	14,603
上水道	123,208	再差引収支	-66,567
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,947
交通	-	被保険者数(人)	4,346
電気	-	被保険者	80
国民健康保険	296,611	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,037,484		国庫支出金
			保険給付費
			503

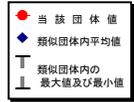
歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,718	0.9	-	-	118,703
総務費	2,220,773	16.7	25,629	-	1,429,915
民生費	4,970,628	37.4	6,265	-	2,668,955
衛生費	909,239	6.8	114,221	-	633,048
労働費	12,151	0.1	-	-	12,151
農林水産業費	632,200	4.8	208,407	-	344,922
商工費	569,828	4.3	51,894	-	495,834
土木費	1,177,412	8.9	858,526	-	478,300
消防費	465,468	3.5	32,517	-	428,350
教育費	1,028,320	7.7	188,115	-	718,978
災害復旧費	127,984	1.0	-	-	33,743
公債費	1,054,581	7.9	-	-	1,027,029
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,287,302	100.0	1,485,574	-	8,389,928

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,908,581	44.5	3,889,595	3,329,662	49.9
人件費	1,769,478	13.3	1,627,862	1,579,209	23.7
うち職員給	863,995	6.5	791,108	-	-
扶助費	3,084,522	23.2	1,234,704	723,424	10.8
公債費	1,054,581	7.9	1,027,029	1,027,029	15.4
元利償還金	1,054,581	7.9	1,027,029	1,027,029	15.4
うち元金	1,023,351	7.7	1,003,115	1,003,115	15.0
うち利子	31,230	0.2	23,914	23,914	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,765,163	43.4	4,080,820	2,920,994	43.8
物件費	1,600,043	12.0	1,125,612	956,014	14.3
維持補修費	97,610	0.7	46,403	45,937	0.7
補助費等	1,617,425	12.2	1,299,177	933,825	14.0
うち一部事務組合負担金	538,248	4.1	518,928	513,516	7.7
繰出金	1,334,095	10.0	1,069,276	985,218	14.8
積立金	1,115,990	8.4	540,352	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,613,558	12.1	419,513	-	-
うち人件費	180,743	1.4	180,743	-	-
普通建設事業費	1,485,574	11.2	385,770	-	-
うち補助	917,998	6.9	156,711	-	-
うち単独	503,194	3.8	219,294	-	-
災害復旧事業費	127,984	1.0	33,743	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,287,302	100.0	8,389,928	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

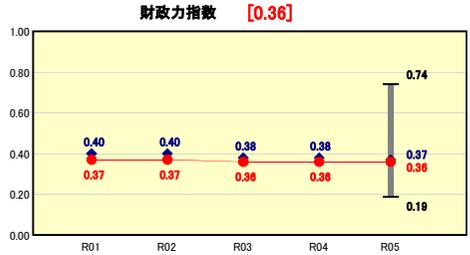
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,538	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,327	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	13,863,685	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,287,302	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	560,104	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	6,684,183	千円			
地方債現在高	11,321,206	千円			



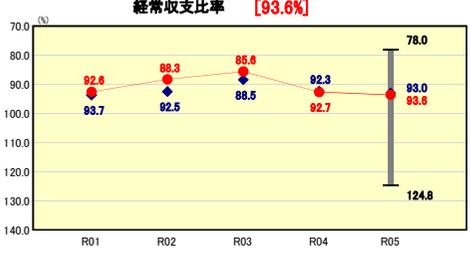
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



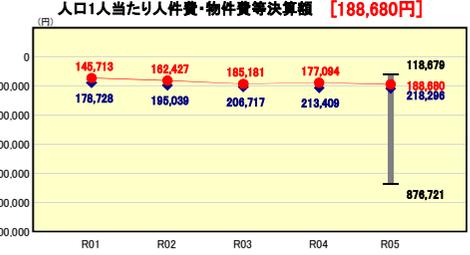
財政力指数の分析欄
 地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加したことで単年度財政力指数は増加したが、全体としては前年度と同ポイントとなった。
 地方債などの自主財源が乏しく、地方交付税等への依存度が高い財政構造であることから、今後も行財政改革による歳出抑制を図るとともに、市税の徴収率の向上やふるさと納税の推進等による歳入確保を図りながら、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



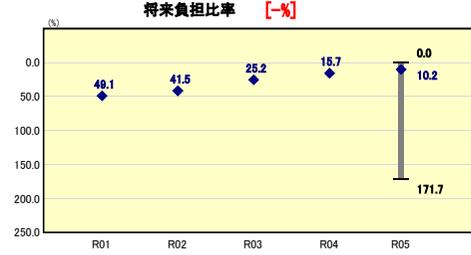
経常収支比率の分析欄
 地方交付税等の増により経常一般財源は増加したものの、歳出においてふるさと納税に係る補助費など経常経費が増加したことにより、全体として前年度から0.9ポイント増加し、全国平均値、県内平均値及び類似団体内平均値を上回り、依然として高い水準にある。
 今後は近年の大型事業に伴う公債費の増も見込まれることから、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

人件費・物件費等の状況



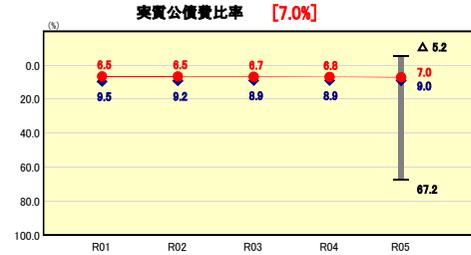
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 国庫補助事業である住民窓口の多様化モデル導入事業等の実施によって昨年度と比較して人口一人当たりの決算額は増加し、全国平均値及び県内平均値を上回ったが、当該事業については、住民サービスの向上はもとより、将来的な人件費抑制に資する事業である。
 しかしながら、今後の物価高騰も見据え、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。
 今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



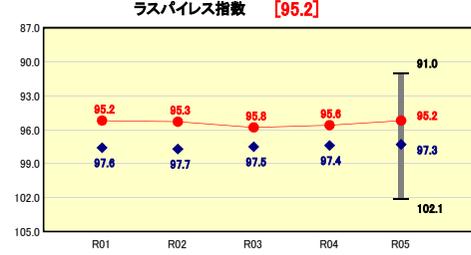
実質公債費比率の分析欄
 令和3年度から市民交流センターや新焼却処分場建設における元利償還が始まったことにより、実質公債費比率(単年度)は前年度と同値であったものの、3か年平均値としては前年度より0.2ポイント増加した。地方債の発行抑制や過疎対策事業債などの交付税措置のある地方債の活用を努めてきたことにより、県内平均値、類似団体内平均値より低い水準にあるが、全国平均値を上回っている。
 今後、近年の大規模事業の実施による公債費の増が見込まれることから、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して職員数は微減したものの、人口減少の影響により指数は0.1ポイント増加しており、類似団体内平均は下回っている一方で、全国平均値、県内平均値を上回っている。
 今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 独自給与カットを廃止した平成30年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和5年度においても、前年度と同程度であり、全国市平均値、全国町村平均値、類似団体内平均値のいずれも下回っている。
 今後も地方公務員法の趣旨に則り、適切な対応に努める。

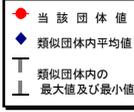
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県阿久根市

経常収支比率の分析

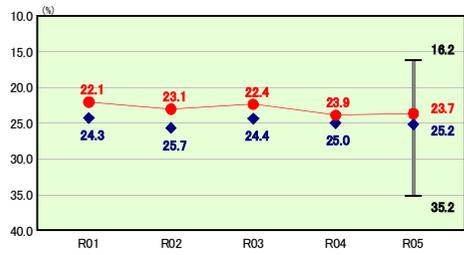
人口	18,538	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,327	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	13,863,685	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,287,302	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	560,104	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	6,684,183	千円			
地方債現在高	11,321,206	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

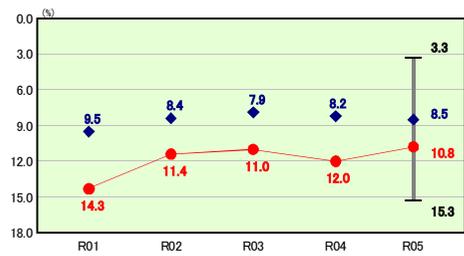
類似団体内順位 49/132 全国平均 25.5 鹿児島県平均 24.4



人件費の分析欄
 職員給与と改定等により人件費経常経費が増加したものの、国民体育大会事業に係る特定財源が増加したことにより、前年度から0.2ポイント減少した。
 全国平均値、県内平均値、類似団体平均値をいずれも下回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。

扶助費

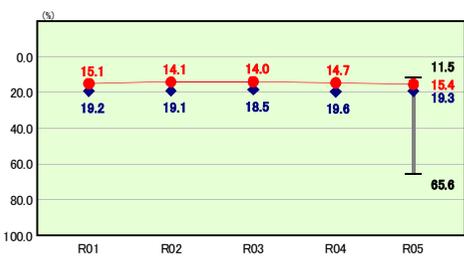
類似団体内順位 111/132 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.7



扶助費の分析欄
 扶助費経常経費は増加したものの、当該扶助費事業へ充当する特定財源が増加したことにより、前年度より1.2ポイント減少した。
 全国平均値、県内平均値は下回っているものの、類似団体内平均値を上回っており、今後も適正な資格審査、給付事業に努める。

公債費

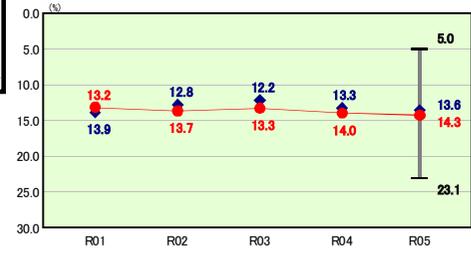
類似団体内順位 24/132 全国平均 15.9 鹿児島県平均 18.8



公債費の分析欄
 令和元年度に借り入れた市民交流センターや新焼却処分場建設等の過疎債元利償還が始まったことにより、公債費経常経費が増加し、充当していた特定財源は減少したことから、前年度から0.7ポイント増加した。
 全国平均値、県内平均値、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、近年の大規模事業等により地方債残高が増加しているため、新規・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

物件費

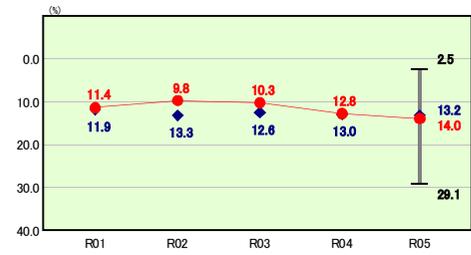
類似団体内順位 83/132 全国平均 15.2 鹿児島県平均 12.9



物件費の分析欄
 ふるさと納税寄付額が増加したことに伴い、ふるさと納税サイト決済手数料等の経費が増加したことにより、前年度から0.3ポイント増加しており、全国平均値は下回っているものの、類似団体平均値、県内平均値を上回っている。
 今後は、ふるさと納税に係る経費分の財源として寄附金を直接充当することやふるさと納税を原資に積立している地域振興基金から充当することを検討しつつ、引き続き事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。

補助費等

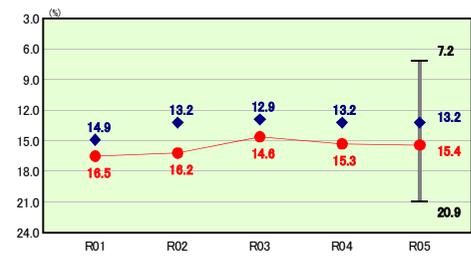
類似団体内順位 77/132 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.8



補助費等の分析欄
 ふるさと納税寄付額が増加したことに伴い、返礼品に係る経費が増加したことにより、前年度から1.2ポイント増加しており、全国平均値、県内平均値及び類似団体内平均を上回っている。
 今後は、ふるさと納税に係る経費分の財源として寄附金を直接充当することやふるさと納税を原資に積立している地域振興基金から充当することを検討しつつ、補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。

その他

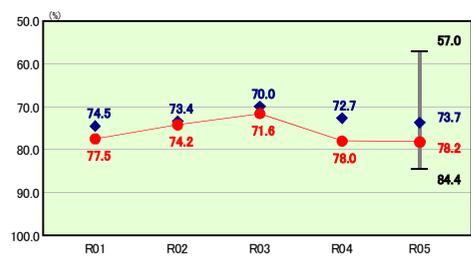
類似団体内順位 112/132 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.1



その他の分析欄
 維持補修費経常経費及び繰入金経常経費ともに増加したことにより、0.1ポイント増加し、依然として類似団体平均値、県内平均値、全国平均値のいずれも上回っている。
 公共施設の適正管理の推進を行い、経費の平準化に努めるとともに、繰入金では、各会計において独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保及び経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

公債費以外

類似団体内順位 109/132 全国平均 77.2 鹿児島県平均 71.9



公債費以外の分析欄
 地方交付税等の経常収入は増加したものの、経常経費総額も前年度と比較して増加したことにより、前年度から0.2ポイント増加した。
 引き続き、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収率向上やふるさと納税の推進などの歳入確保により、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,769,478	95,451	107,616	▲ 11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	330,056	17,804	10,095	76.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,704	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,291	6,327	4,110	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	180,743	9,750	2,451	297.8
▲退職金	▲ 150,130	▲ 8,099	▲ 6,399	26.6
合計	2,247,438	121,234	119,584	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	10.86	▲ 0.56
ラスパイレス指数	95.2	97.3	▲ 2.1

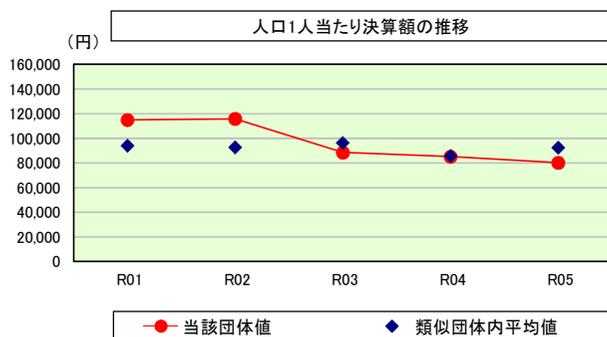
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,054,581	56,888	75,090	▲ 24.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	94,399	5,092	17,211	▲ 70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,911	1,290	2,478	▲ 47.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	479	26	654	▲ 96.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 27,820	▲ 1,501	▲ 3,502	▲ 57.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 730,109	▲ 39,384	▲ 63,750	▲ 38.2
合計	415,441	22,410	28,185	▲ 20.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,317,024	114,841	▲ 6.1	94,081	10.5	▲ 16.6
うち単独分	1,521,855	75,429	41.1	48,949	11.5	29.6
R02	2,298,168	115,823	0.9	92,632	▲ 1.5	2.4
うち単独分	1,360,479	68,566	▲ 9.1	47,978	▲ 2.0	▲ 7.1
R03	1,710,104	88,542	▲ 23.6	96,469	4.1	▲ 27.7
うち単独分	733,897	37,998	▲ 44.6	49,775	3.7	▲ 48.3
R04	1,609,205	85,080	▲ 3.9	85,743	▲ 11.1	7.2
うち単独分	599,214	31,681	▲ 16.6	45,231	▲ 9.1	▲ 7.5
R05	1,485,574	80,137	▲ 5.8	92,509	7.9	▲ 13.7
うち単独分	503,194	27,144	▲ 14.3	52,274	15.6	▲ 29.9
過去5年間平均	1,884,015	96,885	▲ 7.7	92,287	2.0	▲ 9.7
うち単独分	943,728	48,164	▲ 8.7	48,841	3.9	▲ 12.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

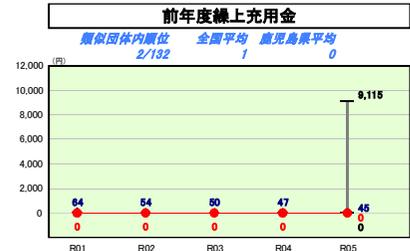
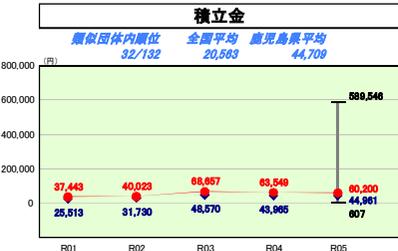
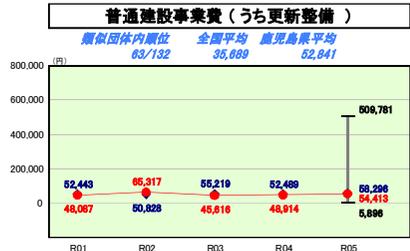
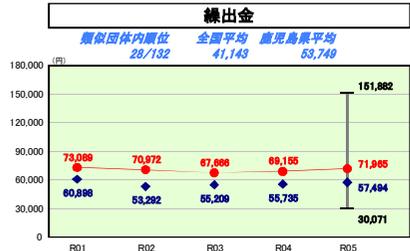
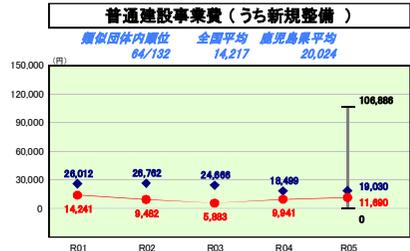
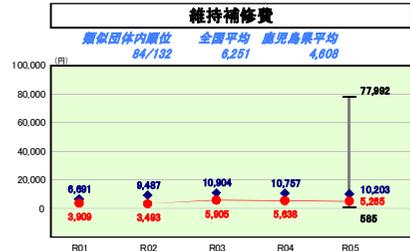
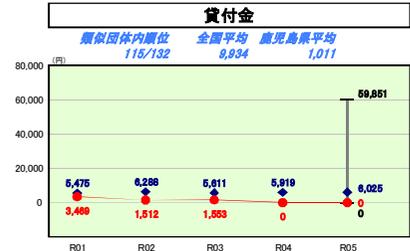
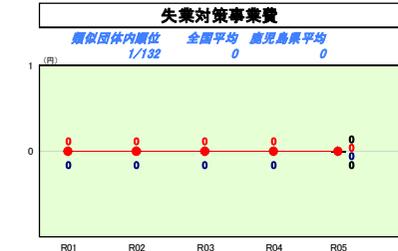
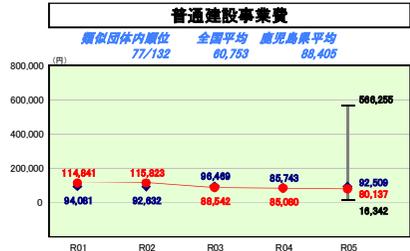
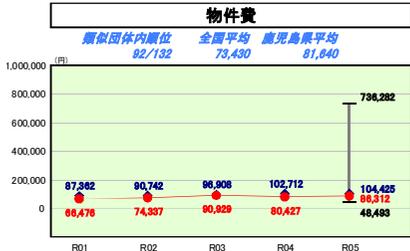
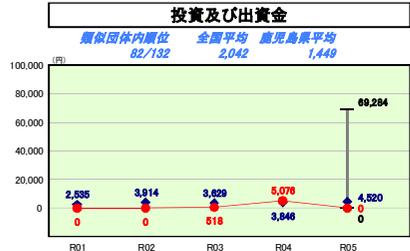
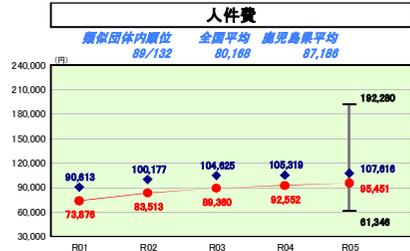
令和5年度

鹿児島県阿久根市

人口	18,538人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,327人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	194.28km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	13,883,685千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	13,287,302千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	596,383千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	6,684,183千円			
地方債現在高	11,321,206千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、職員給与と改定等により、住民一人当たり約3千円の増となった。
 物件費は、住民窓口の多様化モデル導入事業により、住民一人当たり約6千円の増となり、全国平均値を上回っているため、今後も事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。
 扶助費は、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事業により、住民一人当たり約1万9千円の増となった。
 補助費等は、前年度でプレミアム付き商品券交付事業が完了したことにより、住民一人当たり約9千円の減となった。
 普通建設事業費は、前年度に畜産クラスター事業や種子島周辺漁業対策事業が完了したことにより、住民一人当たり約5千円の減となったが、番所丘公園オートキャンプ場整備事業などの影響により、新規・更新事業別では増となった。
 公債費は、前年度に繰上償還を行ったことから、住民一人当たり約9千円の減となったが、近年の大型事業の影響により増加することが見込まれるため、繰上償還や地方債発行の抑制などにより、地方債残高の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県久根市

人口	18,538人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,327人(06.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	194.28km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	13,883,685千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,287,302千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収収支	596,383千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	6,684,183千円			
地方債現在高	11,321,206千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

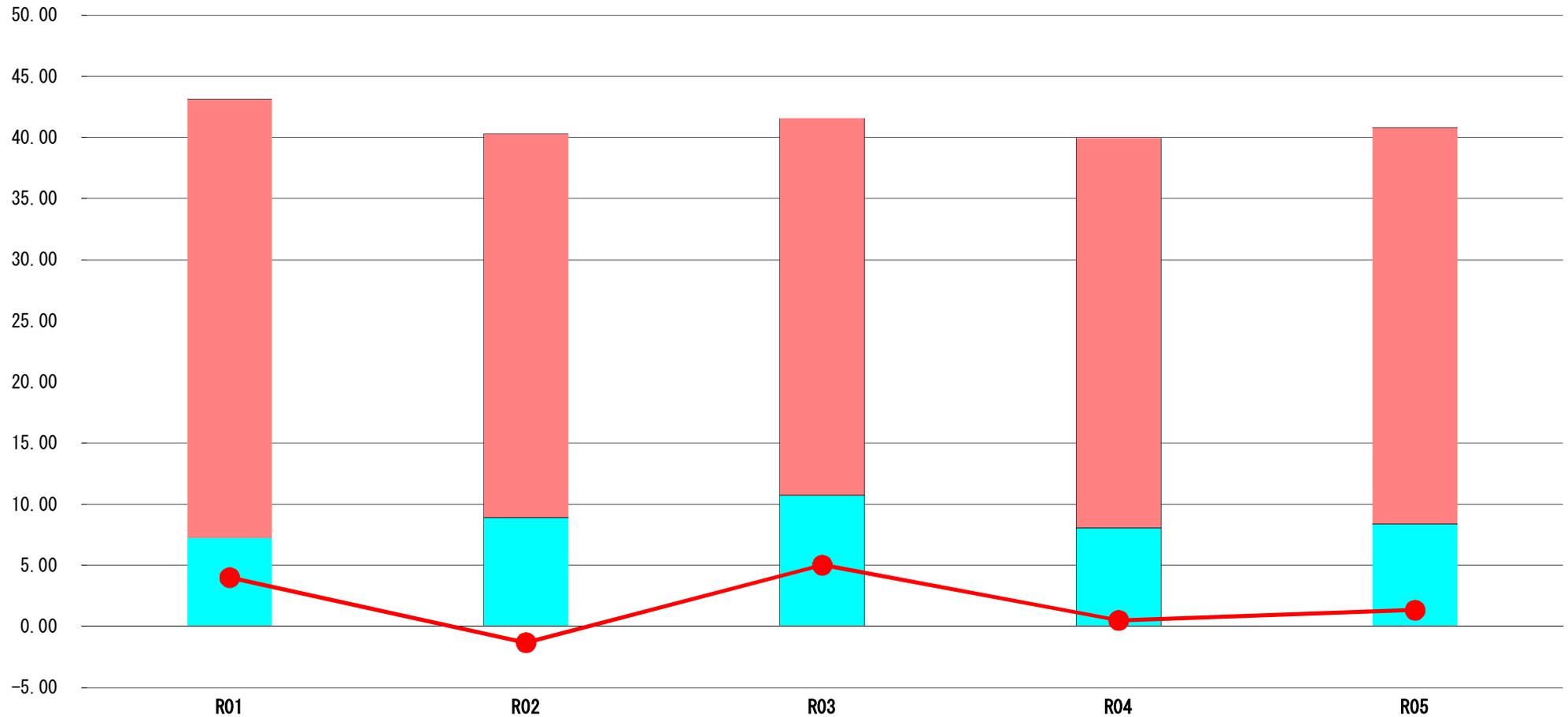
民生費は、主に住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事業及び子育て世帯価格高騰生活支援特別給付金支給事業を実施したことにより、住民一人当たり約2万4千円の増となった。
 農林水産業費は、主に前年度で畜産クラスター事業や種子島周辺漁業対策事業が完了したことにより、住民一人当たり約1万円の減となった。
 商工費は、主に前年度で阿久根市プレミアム商品券事業が完了したことにより、住民一人当たり約1万円の減となった。
 土木費は、「サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備に向けた基金積立額の減により、住民一人当たり約6千円の減となった。
 教育費は、国民体育大会の実施により、住民一人当たり約8千円の増となった。
 公債費は、前年度に繰上償還を行ったことにより、住民一人当たり約9千円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		35.91	31.38	30.84	31.93	32.44
 実質収支額		7.22	8.91	10.73	8.03	8.38
 実質単年度収支		3.99	▲ 1.34	5.02	0.49	1.32

分析欄

阿久根市プレミアム商品券事業や畜産クラスター事業などの国・県補助事業の完了により歳入・歳出ともに減少したが、歳入減少額が歳出減少額を下回ったため、実質収支は増となった。

また、財源不足分として財政調整基金を約2億1千万円取り崩したが、前年度決算剰余額の1/2にあたる約2億7千万円を積み戻したことにより、財政調整基金残高は増加した。

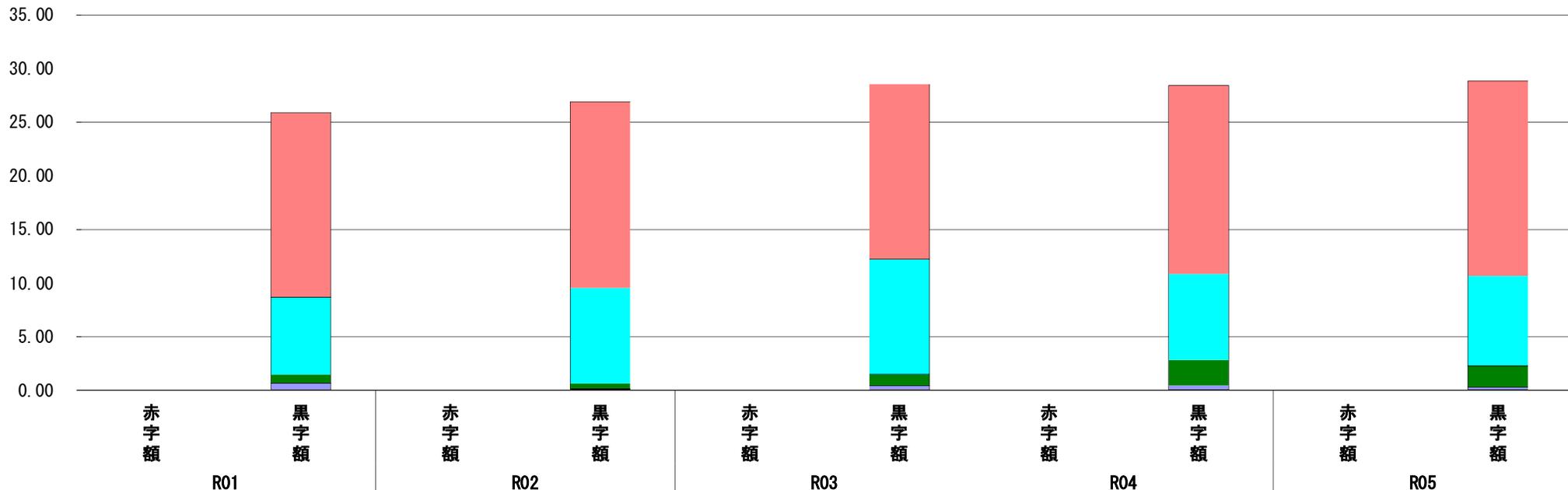
災害等への備えとして、可能な限り基金残高の確保を図るとともに、事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	水道事業会計		17.22	17.34	16.31	17.58
一般会計		7.22	8.90	10.73	8.02	8.37
介護保険特別会計（事業勘定）		0.81	0.48	1.08	2.39	2.02
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.58	0.07	0.35	0.39	0.21
交通災害共済特別会計		0.02	0.00	0.01	0.02	0.03
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.06	0.06	0.06	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.01
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

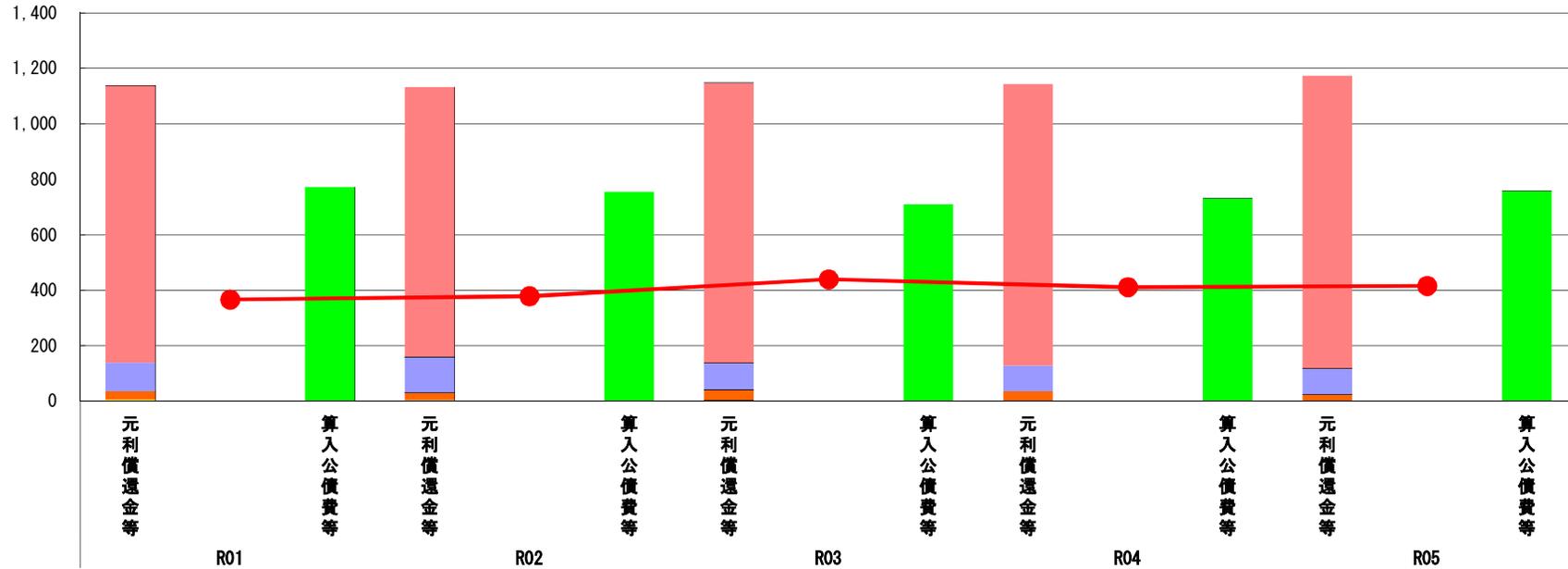
全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。
独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,000	973	1,012	1,014	1,055
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	130	96	93	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	26	39	35	24
	債務負担行為に基づく支出額		6	4	2	1	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		773	755	710	732	758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		366	378	439	411	415

分析欄

地方債の発行抑制に努めることにより元利償還金は横ばいで推移しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債を活用していることで、算入公債費等も高い割合を占めている。
 今後は、大型事業の公債費が増加していくことが見込まれることから、新規・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

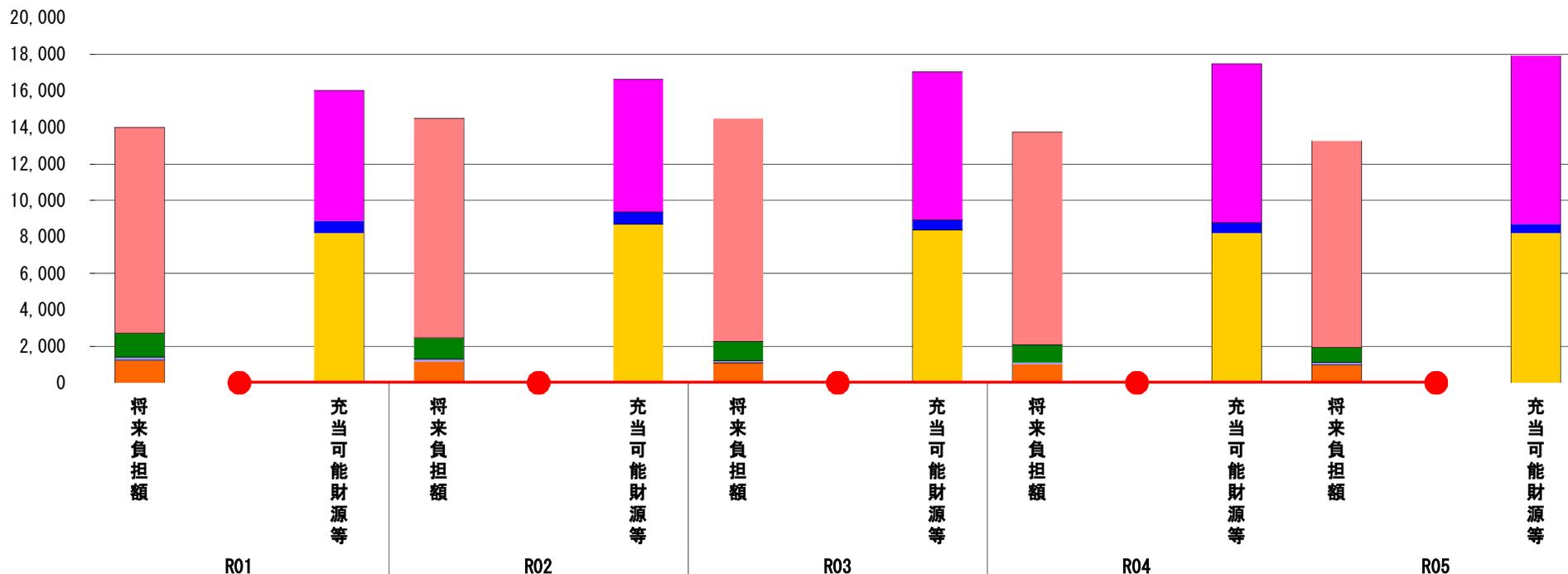
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

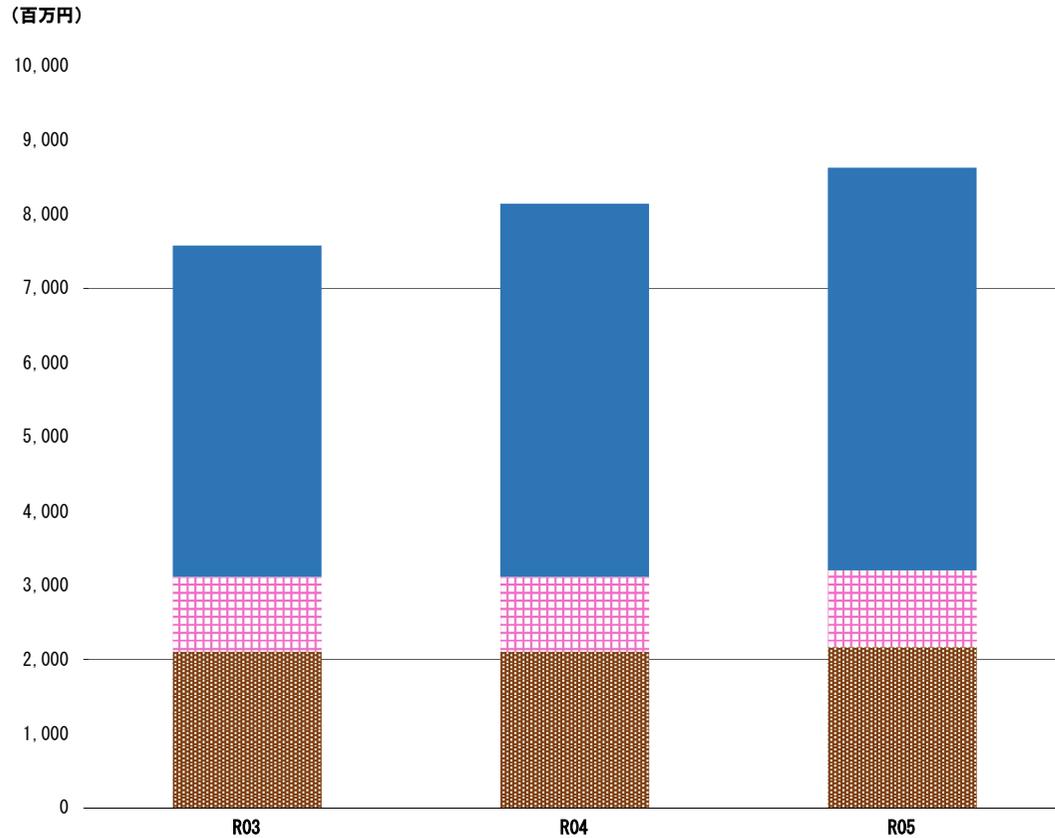
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,292	12,041	12,201	11,652	11,321
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,320	1,153	1,061	974	809
	組合等負担等見込額		174	151	117	88	160
	退職手当負担見込額		1,232	1,162	1,096	1,034	966
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,154	7,274	8,102	8,705	9,240
	充当可能特定歳入		653	678	573	568	489
	基準財政需要額算入見込額		8,216	8,690	8,362	8,205	8,210
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,004	▲ 2,136	▲ 2,562	▲ 3,730	▲ 4,682

分析欄

地方債残高、公営企業債繰入見込額、退職手当負担見込額が減少したことで将来負担額は前年度から約492百万円の減となり、充当可能基金の増により充当可能財源等が増していることから、将来負担比率の分子は約952百万円の減となり、前年度と同様に将来負担比率は算定されなかった。

近年の大型事業により、地方債残高が増しているため、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,110	2,110	2,169
減債基金		1,002	1,003	1,028
その他特定目的基金		4,465	5,026	5,425
市有施設整備基金		1,665	1,773	1,836
地域振興基金		551	823	1,199
市民交流施設整備基金		1,197	1,165	1,132
「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金		300	500	600
ふるさと創生基金		211	203	203
基金残高合計		7,578	8,139	8,622

令和5年度

鹿児島県阿久根市

基金全体

(増減理由)
財源不足や地域振興のための事業、公共施設の整備等の経費に充てるため、基金を取り崩した一方で、決算剰余金や普通交付税再算定等を活用し、公共施設の整備・更新や今後整備を予定しているサンセット牛之浜景勝地道の駅の整備に備えて積立てを行ったほか、ふるさと納税寄附金の積立を行ったことにより、昨年度と比較して約483百万円増加した。

(今後の方針)
今後、更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財源不足分に充てるため約211百万円取り崩したが、取崩し額は前年度より約161百万円減少し、地方財政法に基づき決算剰余金のうち約270百万円を積み立てたことにより、前年度と比較し約59百万円増加した。

(今後の方針)
災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、20億円程度を目途に積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)
普通交付税再算定において臨時財政対策債償還基金費が創設されたことにより、約25百万円の積立を行った。

(今後の方針)
満期一括償還の市債借入実績はないが、近年の大型事業により地方債残高が113億円を上回っており、今後も公債費が増加する見込みであることから、剰余財源の積立を行い、地方債の償還に備える。

その他特定目的基金

(基金の用途)
市有施設整備基金：市有施設（設備、備品及び土地を含む。）の整備又は保全
地域振興基金：産業や教育の振興、福祉の向上や地域コミュニティの充実等の地域振興のための事業
市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備

(増減理由)
市有施設整備基金：市有施設の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩しを行った一方、公共施設の整備・更新に備え、年度末に剰余金を活用し、積立を行ったため、前年度から約63百万円増加した。
地域振興基金：地域振興に資する事業の財源として取り崩した一方で、ふるさと納税寄附金の積立を行ったため、前年度から約570百万円増加した。
市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了した市民交流センターの地方債償還に充てるため取り崩したことにより、前年度から約3百万円減少した。

(今後の方針)
市有施設整備基金：公共施設の老朽化が進んでおり、今後、公共施設の長寿命化改修等が見込まれていることから、それらの整備に備え、今後も継続して積み立てを行うものとする。
地域振興基金：ふるさと納税寄附金を積み立て、地域振興のための事業の財源として活用するものとする。
市民交流施設整備基金：市民交流センターの整備のために発行した地方債の償還財源又は、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため計画的に取崩しを行うものとする。